

事業番号

2023 - 府 - 22 - 0078

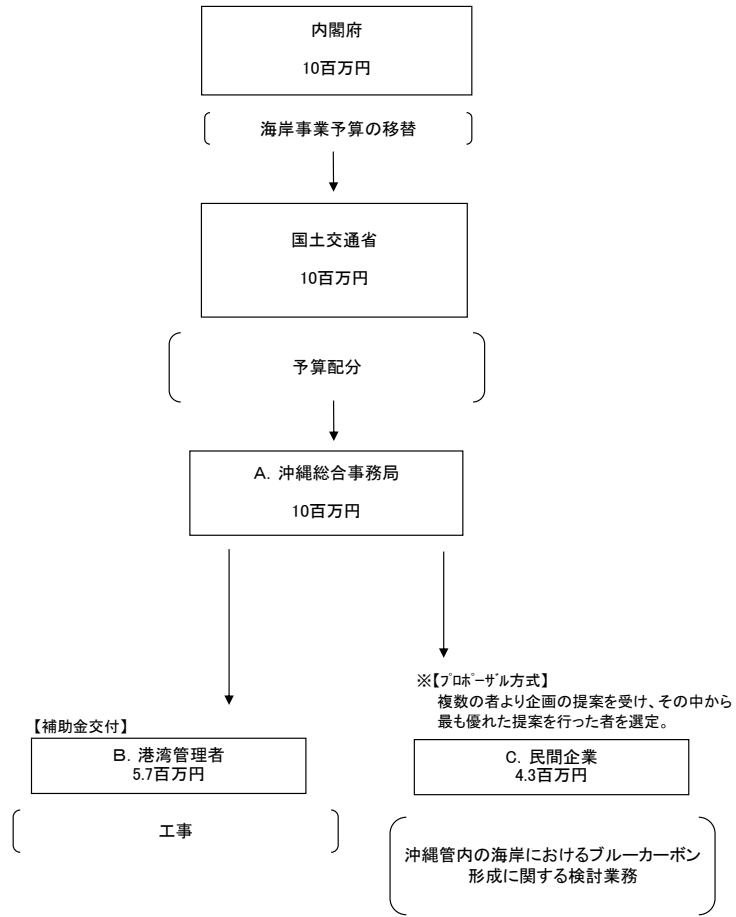
令和5年度行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	(港湾海岸)海岸事業			担当部局	沖縄振興局	作成責任者	
事業開始年度	昭和47年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(振興第三担当)	山本 大志	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	沖縄振興特別措置法、海岸法等			関係する 計画、通知等	社会資本整備重点計画(社会資本整備重点計画法第4条) (第5次社会資本整備重点計画:令和3年5月28日閣議決定) 海岸保全基本計画(海岸法第2条) 沖縄振興基本方針、沖縄振興計画 等		
政策	9. 沖縄政策			主要経費	治山治水対策事業費		
施策	9. 沖縄振興に関する施策の推進						
政策体系・評価書URL	https://www8.cao.go.jp/hyouka/h26hyouka/h26jigo/h26jigo-12.pdf						
事業の目的 (5行程度以内)	津波、高潮、波浪その他海水又は地盤の変動による被害から海岸を防護するとともに、海岸環境の整備と保全及び公衆の海岸の適正な利用を図り、もって国土の保全に資する。						
現状・課題 (5行程度以内)	海岸は、地震や台風、冬期風浪等の厳しい自然条件のもと、津波、高潮等による被害や海岸侵食等に対して脆弱性を有しており、津波、高潮等により多くの被害が発生進行している。このため、国土の保全を図るため、海岸堤防等の計画高さまでの整備、大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の耐震化、予防保全に向けた海岸堤防等の対策の実施及び海面上昇等の影響にも適応可能となる順応的な砂浜の管理等を推進する必要がある。						
事業概要 (5行程度以内)	津波、高潮、波浪、海岸侵食による災害から背後の人命や財産を防護し、国土保全に資することを目的に、堤防、突堤、護岸、離岸堤等の海岸保全施設の整備を行うとともに、同施設の予防保全に向けた対策を行う。						
事業概要URL	-						
実施方法	委託・請負、補助						
補助率等	事業調査:国10/10 補助事業:国9/10						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況	当初予算(A)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		補正予算(B)	4.3	4.3	40.3	40.3	42
		令和5年度第1次補正予算	-	-	99	171	-
			-	-	-	171	-
			-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	129.3	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	▲129.3	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	4.3	4.3	10	340.6	42
執行額(G)	4.3	4.3	10	-	-		
執行率(%) =(G)/(F)	100%	100%	100%	-	-		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/{(A)+(B)}	100%	100%	7%	-	-		
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	沖縄開発事業費					
	(目)	海岸保全施設整備事業費補助	36	42			
	(目)	海岸事業調査費	4.3				
		その他					
	計(A)	40.3	42				

活動内容① (アクティビティ)		国土の保全を目的として、高潮、津波、波浪等による被害から海岸を防護するため、海岸保全施設の整備を実施する。特に、「予防保全型の維持管理」への転換に向け、ライフサイクルコストの縮減につながる取組や、新技術等の活用を促進し、海岸保全施設の機能の回復を図る。								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		高潮、津波、波浪等による被害から海岸を防護するために必要な、海岸保全施設の新設及び改良	高潮、津波、波浪等による被害から海岸を防護するために実施した事業の地区数	活動実績	箇所	-	-	4	-	-
				当初見込み	箇所	-	-	4	4	-
↓										
成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		社会資本整備重点計画において、海岸事業に関連する指標として「予防保全に向けた海岸堤防等の対策実施率」が定められており、令和7年度の目標値が87%と設定されている。この指標は、社会資本整備重点計画法(第7条)により事後評価の対象とすることと規定されていることから、短期アウトカムの成果指標として設定した。								
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 7 年度	
		予防保全に向けた海岸堤防等の対策実施率を令和7年度までに87%に引き上げる。 なお、海岸保全施設の整備にあたっては、海岸の防護だけでなく、海岸環境の整備と保全及び公衆の海岸の適切な利用を図ることとする。	予防保全に向けた海岸堤防等の対策実施率	成果実績	%	86	86	87	-	
				目標値	%	87	87	87	87	
				達成度	%	98.9	98.9	100	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		第5次社会資本整備重点計画 P43(予防保全の考え方に基づくインフラメンテナンスへの転換) ○予防保全型インフラメンテナンスの転換に向けた施設の修繕率 ・予防保全に向けた海岸堤防等の対策実施率 R元年度 84% → R7年度 87%								
↓										
成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)		国土の保全に資する高潮、津波、波浪等に備えた港湾海岸の整備を継続していく必要があることから、長期アウトカムは、同成果指標について最終的に100%を目指すものとした。なお、長期アウトカムの目標最終年度については、現時点で設定することは困難であるが、今後策定される社会資本整備重点計画に基づいて事業を推進することにより、達成していくこととする。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
		予防保全に向けた海岸堤防等の対策実施率について100%を達成する。	予防保全に向けた海岸堤防等の対策実施率	成果実績	%	86	86	87	-	
				目標値	%	100	100	100	100	
				達成度	%	86	86	87	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		第5次社会資本整備重点計画 P43(予防保全の考え方に基づくインフラメンテナンスへの転換) ○予防保全型インフラメンテナンスの転換に向けた施設の修繕率 ・予防保全に向けた海岸堤防等の対策実施率 R元年度 84% → R7年度 87% → 最終目標100%								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等		名称	社会資本整備重点計画(令和3年5月28日閣議決定)							
		URL	https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/point/sosei_point_tk_000003.html							
		該当箇所								

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	海岸事業に必要な経費	10	事業費	海岸メンテナンス事業	5.7
計		10	計		5.7
C.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	沖縄管内の海岸におけるブルーカーボン形成に関する検討業務	4.3			
計		4.3	計		

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖縄総合事務局	2000012010019	海岸事業に必要な経費	10	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	那覇港管理組合	8000020478431	那覇港海岸メンテナンス事業	5.7	補助金等交付	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	いであ株式会社	7010901005494	沖縄県内の海岸におけるブルーカーボン形成に関する検討業務	4.3	随意契約(企画競争)	3	100%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	